

(1) 概要

「こどもまんなか社会」の実現に向けた数値目標

全12項目のうち、11項目が前年度に比べ上昇しているが、目標値に対して10%以上下回っている項目が8項目あり、目標を達成できていない。

- 1. 「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思う人の割合
基準値：R6年 14.2% → R7年 21.3% +7.1ポイント（目標値：50%（R11年））

- 8. 「こども政策に関して自身の意見が聞いてもらっている」と思う人の割合
基準値：R6年 21.4% → R7年 30.9% +9.5ポイント（目標値：50%（R11年））

- 10. 「奈良県の将来は明るい」と思う人の割合
基準値：R6年 23.0% → R7年 31.8% +8.8ポイント（目標値：50%（R11年））

数値目標に向けた取組

全128項目のうち、今回把握可能な72項目において、上昇指標が40項目、横ばい指標が10項目、下降指標が22項目、半分以上の指標が上昇した。主な取組方針の状況は以下のとおり。

取組方針及び傾向	取組方針①	取組方針②	取組方針③	取組方針④	取組方針⑤	取組方針⑥	取組方針⑦	取組方針⑧	取組方針⑨
上昇指標	1	2	4	1	2	6	9	12	5
横ばい指標	0	0	0	0	1	0	4	0	5
下降指標	0	0	1	1	3	4	11	0	0
上昇・下降指標例	「こども政策に関して自身の意見が聞いてもらっている」と思うこども・若者の割合	「夫が外で働き、妻が家庭を守るとの意識を持つ県民の割合	ひとり親世帯（母子家庭）の養育費の取り決め率	県の婚姻率	こども食堂の設置率（各小学校区1箇所以上）	こどもの体力合計点（小学5年）	不妊治療費助成を行う市町村数	まちづくり推進局・観光局所管公園施設のバリアフリー化率	

※取組方針: ①こども・若者の視点に立った施策の立案と推進 ②ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革 ③若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上 ④男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備 ⑤個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実 ⑥困難な状況に置かれているこども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実 ⑦こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備 ⑧妊娠、出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実 ⑨こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり

(2) 「こどもまんなか社会」の実現に向けた数値目標

項目	基準値 (令和6年度)	現状値 (R7速報値)	基準値との比較	目標値 (令和11年度)
1. 「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思う人の割合	14.2%	21.3%	7.1	50%
2. 「生活に満足している」と思う子どもの割合	71.6%	73.8%	2.2	現状維持
3. 「今の自分が好きだ」と思う子ども・若者の割合（自己肯定感の高さ）	52.5%	52.2%	▲ 0.3	70%
4. 社会的スキルを身につけている子どもの割合	53.4%	55.0%	1.6	70%
5. 「自分には自分らしさというものがある」と思う子ども・若者の割合	74.1%	74.2%	0.1	90%
6. 「どこかに助けてくれる人がいる」と思う子ども・若者の割合	86.6%	88.9%	2.3	90%
7. 「社会生活や日常生活を円滑に送ることができている」と思う子ども・若者の割合	72.2%	72.5%	0.3	現状維持
8. 「こども政策に関して自身の意見が聴いてもらえている」と思う子ども・若者の割合	21.4%	30.9%	9.5	50%
9. 「自分の将来について明るい希望がある」と思う子ども・若者の割合	48.4%	52.9%	4.5	70%
10. 「奈良県の将来は明るい」と思う子ども・若者の割合	23.0%	31.8%	8.8	50%
11. 「結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合	22.2%	26.9%	4.7	50%
12. 「子どもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	83.5%	85.7%	2.2	90%

※こども大綱の目標値を参考に令和6年度に設定

出典：令和7年奈良県こども・若者実態調査（13歳～29歳の男女を対象）

(3) 数値目標に向けた取組

上昇指標 横ばい指標 下降指標

※最新の1年間の現状値が無い場合、及び成果目標等に定めがない場合は「-」と記載しています。

No	取組方針に基づく主な施策		事業名	成果目標	基準値 (6年度)	現状値※ (7年度)	目標値 (年度)	部局	課室
	大項目	中項目							
1	1. こども・若者の視点に立った施策の立案と推進	(1) こども・若者の意見等の施策への反映	こどもまんなか社会実現事業	「こども政策に関して自身の意見が聴いてもらっている」と思うこども・若者の割合	21.4% (令和6年度)	30.9% (令和7年度)	50% (令和11年度)	こども・女性局	こども・女性課
2	2. ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革	(1) こども・若者の可能性を広げていくためのジェンダーギャップの解消	ジェンダーギャップ解消等を通じた社会づくり事業	管理的職業従事者における女性の割合	16.8% (令和4年度)	-	30% (令和7年度)	こども・女性局	こども・女性課
3	2. ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革	(1) こども・若者の可能性を広げていくためのジェンダーギャップの解消	男女共同参画等計画策定事業	「夫が外で働き、妻が家庭を守る」との意識を持つ県民の割合	42.9% (令和元年度)	33.9% (令和6年度)	30%以下 (令和7年度)	こども・女性局	こども・女性課
4	2. ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革	(1) こども・若者の可能性を広げていくためのジェンダーギャップの解消 (4) 困難な問題を抱える女性への支援の推進	講座事業	全体のうち受講者満足度90%以上の講座の割合	75.0% (令和6年度)	-	100.0% (令和7年度)	こども・女性局	こども・女性課
5	2. ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革	(2) 学童期・青年期に必要となる知識に関する情報提供や教育	まほろば「あいサポート運動」推進事業	あいサポート養成人数（累計）	28,432人 (令和5年度)	31,483人 (令和6年度)	37,000人 (令和11年度)	福祉保険部	障害福祉課
6	2. ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革	(2) 学童期・青年期に必要となる知識に関する情報提供や教育	ライフデザイン実現応援事業	いずれは結婚しようと考える未婚者の割合（18～34歳）	82.8% (令和5年度)	-	90%以上 (令和10年度)	こども・女性局	こども・女性課
7	2. ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革	(4) 困難な問題を抱える女性への支援の推進	困難な問題を抱える女性支援事業	相談支援の連携、一時保護委託先の民間団体・施設数	3団体 (令和5年度)	-	10団体 (令和9年度)	こども・女性局	こども・女性課
8	3. 若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上	(1) ひとり親家庭等への就労・生活支援の充実	ひとり親家庭支援事業	ひとり親世帯（母子家庭）の養育費の取り決め率	44.1% (令和元年度)	48.9% (令和7年度)	60.0% (令和7年度)	こども・女性局	こども家庭課
9	3. 若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上	(1) ひとり親家庭等への就労・生活支援の充実	広域型就労準備支援事業	生活困窮者への包括的な支援体制の強化	-	-	-	福祉保険部	地域福祉課
10	3. 若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上	(4) 若年者への県内就業・再就職支援の充実	プロフェッショナル人材確保のための企業支援補助金	プロ人材の雇用成約件数、副業プロ人材の成約件数	145件 (令和6年度)	-	50件 (令和7年度)	産業部	人材・雇用政策課

(3) 数値目標に向けた取組

上昇指標 横ばい指標 下降指標

※最新の1年間の現状値が無い場合、及び成果目標等に定めがない場合は「-」と記載しています。

No	取組方針に基づく主な施策		事業名	成果目標	基準値 (6年度)	現状値※ (7年度)	目標値 (年度)	部局	課室
	大項目	中項目							
11	3.若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上	(4)若年者への県内就業・再就職支援の充実	制度融資（創業資金（女性・若者・シニア・UIJターン枠））	創業しようとする女性等の資金繰りを支援	70,179千円 (令和6年度)	-	-	産業部	経営支援課
12	3.若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上	(4)若年者への県内就業・再就職支援の充実	社員・シャイン職場づくり推進事業	登録企業数	244社 (令和6年度)	277社 (令和7年度)	500社 (令和10年度)	産業部	人材・雇用政策課
13	3.若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上	(4)若年者への県内就業・再就職支援の充実	インターンシップ推進事業	県内大学卒業者の県内就業率	15.6% (令和6年度)	15.3% (令和7年度)	20% (毎年度)	産業部	人材・雇用政策課
14	3.若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上	(4)若年者への県内就業・再就職支援の充実	県内企業魅力発見事業	バスマッチング参加者300人以上	学校参加型：408人 公募参加型：24人 (令和6年度)	-	300人 (令和7年度)	産業部	人材・雇用政策課
15	3.若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上	(4)若年者への県内就業・再就職支援の充実	奨学金返還支援事業	返還支援制度事業補助金認定企業数	3社 (令和6年度)	5社 (令和7年度)	45社 (令和7年度)	産業部	人材・雇用政策課
16	3.若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上	(5)オンライン学習を活用した離職者・在職者への支援	オンラインを活用した職業訓練推進事業	受講者の県内就職率	14.2% (令和6年度)	-	100% (令和7年度)	産業部	人材・雇用政策課
17	3.若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上	-	移住・就労促進事業	東京圏からの移住者数（延べ） (移住支援金支給対象者数)	173人 (令和6年度)	203人 (令和7年度)	374人 (令和9年度)	産業部	人材・雇用政策課
18	4.男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備	(1)リスクリング等による就労支援	女性が輝くワークチャレンジ事業	希望した人が就業している割合 (20～64歳・女性)	86.0% (令和4年度)	-	90% (令和7年度)	こども・女性局	こども・女性課
19	4.男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備	(2)共働き・共育て・共家事の推進	職員に対する男性育休の取得促進	男性職員の育児休業の取得率	47.2% (令和5年度)	96.2% (令和6年度)	50% (令和7年度)	警察本部	警務課
20	4.男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備	(2)共働き・共育て・共家事の推進	相談事業	女性の就業率（20～64歳）	全国47位 (令和2年)	-	全国46位 (令和7年)	こども・女性局	こども・女性課

(3) 数値目標に向けた取組

上昇指標 横ばい指標 下降指標

※最新の1年間の現状値が無い場合、及び成果目標等に定めがない場合は「-」と記載しています。

No	取組方針に基づく主な施策		事業名	成果目標	基準値 (6年度)	現状値※ (7年度)	目標値 (年度)	部局	課室
	大項目	中項目							
21	4. 男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備	(3) 男女ともに働きやすい環境の整備	福祉・介護事業所認証制度運営事業	県内介護職員の有効求人倍率が全国平均を下回る	奈良県 4.40倍 全国平均 4.07倍 (令和5年度)	奈良県 4.53倍 全国平均 4.08倍 (令和6年度)	県内介護職員の有効求人倍率が全国平均を下回る	福祉保健部	地域包括支援課
22	4. 男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備	(3) 男女ともに働きやすい環境の整備	ジエンダーギャップ解消等を通じた社会づくり事業	希望した人が就業している割合 (20~64歳・女性)	86.0% (令和4年度)	-	90% (令和7年度)	こども・女性局	こども・女性課
23	4. 男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備	(4) 起業家等の就労の継続支援	柔軟な働き方による女性活躍推進事業	希望した人が就業している割合 (20~64歳・女性)	86.0% (令和4年度)	-	90% (令和7年度)	こども・女性局	こども・女性課
24	5. 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実	(1) だれでもいつでも相談できる子育て支援体制の強化	市町村こども家庭センター設置支援事業	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」ことについての育児期の県民満足度	2.92 (令和5年度)	2.94 (令和6年度)	3.5 (令和8年度)	こども・女性局	こども・女性課
25	5. 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実	(1) だれでもいつでも相談できる子育て支援体制の強化	児童家庭支援センター運営事業	相談延べ件数	7,976件 (令和5年度)	7,852件 (令和6年度)	増加	こども・女性局	こども家庭課
26	5. 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実	(1) だれでもいつでも相談できる子育て支援体制の強化	在住外国人相談・支援事業	「国籍や民族等の異なる人々が互いに認め合い、共に暮らす社会の実現」を重要なと思う人の割合	80.6% (令和6年度)	70.3% (令和7年度)	85.0% (令和11年度)	知事公室	国際課
27	5. 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実	(2) こども・子育て施策におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）推進	こども・子育てDX推進事業	子育て関連手続きのオンライン受付を行う市町村数	0市町村 (令和6年度)	0市町村 (令和7年度)	39市町村 (令和8年度)	こども・女性局	こども・女性課
28	5. 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実	(2) こども・子育て施策におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）推進	若者、子育て世代魅力発信事業	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」ことについての育児期の県民満足度	2.92 (令和5年度)	2.94 (令和6年度)	3.5 (令和8年度)	こども・女性局	こども・女性課
29	5. 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実	(4) 結婚を希望する方等への支援	なら結婚支援コンシェルジュ配置事業	県の婚姻率	3.3% (令和4年度)	3.1% (令和5年度)	3.6% (令和8年度)	こども・女性局	こども・女性課
30	6. 困難な状況に置かれているこども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(1) ひとり親家庭への就労・生活支援の充実	子どもの貧困解消対策事業	課題を認識し、こどもまんなか計画に統合	-	-	-	こども・女性局	こども家庭課

(3) 数値目標に向けた取組

上昇指標 横ばい指標 下降指標

※最新の1年間の現状値が無い場合、及び成果目標等に定めがない場合は「-」と記載しています。

No	取組方針に基づく主な施策		事業名	成果目標	基準値 (6年度)	現状値※ (7年度)	目標値 (年度)	部局	課室
	大項目	中項目							
31	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(1) ひとり親家庭への就労・生活支援の充実	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親等の生活・子育て援助サービスの利用件数	220件 (令和5年度)	277件 (令和6年度)	160件 (令和8年度)	こども・女性局	こども家庭課
32	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(2) すべての親子を対象とした市町村のこども・子育て支援体制の充実	地域子ども・子育て支援事業	個々の市町村に応じて必要な事業を実施できる体制整備	-	-	-	こども・女性局	こども家庭課
33	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(3) 地域の「育ちの場」づくり	こども食堂等支援事業	こども食堂の設置率（各小学校区1箇所以上）	55.1% (令和6年度)	61.0% (令和7年度)	100% (令和7年度)	こども・女性局	こども家庭課
34	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(3) 地域の「育ちの場」づくり	こども食堂スタートアップ事業	こども食堂の設置率（各小学校区1箇所以上）	55.1% (令和6年度)	61.0% (令和7年度)	100% (令和7年度)	こども・女性局	こども家庭課
35	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(3) 地域の「育ちの場」づくり	奈良県子どもの「心と学び」サポート事業	「貧困の連鎖」の防止	-	-	-	福祉保険部	地域福祉課
36	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(4) 児童虐待発生時の迅速・的確な対応	子ども家庭福祉人材法定研修事業	児童虐待による死亡事例件数	0件 (令和6年度)	-	0件 (令和11年度)	こども・女性局	こども家庭課
37	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(4) 児童虐待発生時の迅速・的確な対応	児童相談所職員スキルアップ事業	児童虐待による死亡事例件数	0件 (令和6年度)	-	0件 (令和11年度)	こども・女性局	こども家庭課
38	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(4) 児童虐待発生時の迅速・的確な対応	児童虐待防止推進事業	児童虐待による死亡事例件数	0件 (令和6年度)	-	0件 (令和11年度)	こども・女性局	こども家庭課
39	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(4) 児童虐待発生時の迅速・的確な対応	児童相談所 I C T 化等推進事業	児童虐待による死亡事例件数	0件 (令和6年度)	-	0件 (令和11年度)	こども・女性局	こども家庭課
40	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(4) 児童虐待発生時の迅速・的確な対応	児童養護施設等人材確保事業	被措置児童等虐待の発生件数	0件 (令和6年度)	-	0件 (令和11年度)	こども・女性局	こども家庭課

(3) 数値目標に向けた取組

上昇指標

横ばい指標

下降指標

※最新の1年間の現状値が無い場合、及び成果目標等に定めがない場合は「-」と記載しています。

No	取組方針に基づく主な施策		事業名	成果目標	基準値 (6年度)	現状値※ (7年度)	目標値 (年度)	部局	課室
	大項目	中項目							
41	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(4) 児童虐待発生時の迅速・的確な対応	妊産婦等生活援助事業	児童虐待による死亡事例件数	0件 (令和6年度)	-	0件 (令和11年度)	こども・女性局	こども家庭課
42	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(4) 児童虐待発生時の迅速・的確な対応	家庭養育推進のための環境改善事業	・児童養護施設におけるケア単位の小規模化 ・児童養護施設の養育環境改善 ・ファミリーホームの新設	1件 (令和6年度)	2件 (令和7年度)	2件 (令和11年度)	こども・女性局	こども家庭課
43	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(4) 児童虐待発生時の迅速・的確な対応	児童福祉司任用後研修事業	児童虐待による死亡事例件数	0件 (令和6年度)	-	0件 (令和11年度)	こども・女性局	こども家庭課
44	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(6) いじめ防止 (7) 不登校のこどもへの支援 (12) こども・若者の自殺対策	児童生徒の命を守るセーフティネット整備事業 教育支援センター機能整備事業 SNS相談窓口設置事業	電話・メール・SNSの相談によるより広いセーフティネットの構築	受理件数 メール209件、電話770件 友だち登録者 SNS 670人 (令和6年度)	-	-	教育委員会	教育研究所
45	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(6) いじめ防止 (7) 不登校のこどもへの支援	スクールソーシャルワーカー派遣事業 SNS相談窓口設置事業	スクールソーシャルワーカーを県教育委員会に配置し、県立学校及び各市町村の公立学校の拠点校に派遣	不登校児童生徒数 (1,000人当たり) 県 (全国) 小 20.9 (21.4) 中 66.8 (67.1) 高 31.8 (23.5) (令和5年度)	不登校児童生徒数 (1,000人当たり) 県 (全国) 小 22.6 (23.0) 中 70.4 (67.9) 高 35.6 (23.3) (令和6年度)	県立学校及び各市町村の公立学校の拠点校に派遣	教育委員会	教育研究所
46	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(6) いじめ防止 (7) 不登校のこどもへの支援 (12) こども・若者の自殺対策	スクールカウンセラー活用事業 SNS相談窓口設置事業 (再掲)	公立小学校、中学校、義務教育学校に全校配置 県立高等学校全校毎週配置	不登校児童生徒数 (1,000人当たり) 県 (全国) 小 20.9 (21.4) 中 66.8 (67.1) 高 31.8 (23.5) (令和5年度)	不登校児童生徒数 (1,000人当たり) 県 (全国) 小 22.6 (23.0) 中 70.4 (67.9) 高 35.6 (23.3) (令和6年度)	県立小学校、中学校、義務教育学校に全校配置 県立高等学校全校毎週配置	教育委員会	教育研究所
47	6. 困難な状況に置かれている子ども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(7) 不登校のこどもへの支援	公設フリースクール整備事業	支援につながっていない不登校状態にある公立小・中学校児童生徒に対するセーフティネットの構築	不登校児童生徒数 (1,000人当たり) 県 (全国) 小 20.9 (21.4) 中 66.8 (67.1) 高 31.8 (23.5)	不登校児童生徒数 (1,000人当たり) 県 (全国) 小 22.6 (23.0) 中 70.4 (67.9) 高 35.6 (23.3) (令和6年度)	不登校にある公立小・中学生を各種支援に繋げる	教育委員会	教育研究所

(3) 数値目標に向けた取組

上昇指標

横ばい指標

下降指標

※最新の1年間の現状値が無い場合、及び成果目標等に定めがない場合は「-」と記載しています。

No	取組方針に基づく主な施策		事業名	成果目標	基準値 (6年度)	現状値※ (7年度)	目標値 (年度)	部局	課室
	大項目	中項目							
48	6. 困難な状況に置かれているこども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(8) ニート・ひきこもり相談支援体制の充実	青少年社会的自立支援事業	就労や就学につながった人数(平成27年度～延べ人数)	146人 (令和6年度)	-	140人 (令和7年度)	こども・女性局	教育振興課
49	6. 困難な状況に置かれているこども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(9) ヤングケアラー支援	スクールカウンセラー活用事業 スクールソーシャルワーカー活用事業	・スクールソーシャルワーカーを県教育委員会に配置し、県立学校及び各市町村の公立学校の拠点校に派遣 ・スクールカウンセラーを公立小学校、中学校、義務教育学校に全校配置 県立高等学校全校毎週配置	家事や家族の世話を週3日以上かつ平日3時間以上している生徒数 中学生 207人、高校生 100人 (令和4年度)	家事や家族の世話を週3日以上かつ平日3時間以上している公立学校の生徒数 中学生 485人、高校生 238人 (令和7年度)	スクールカウンセラーを公立小学校、中学校、義務教育学校に全校配置 県立高等学校全校毎週配置	教育委員会	教育研究所
50	6. 困難な状況に置かれているこども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(9) ヤングケアラー支援	ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラー相談窓口の設置市町村数	29市町村 (令和6年度)	33市町村 (令和7年度)	39市町村 (令和7年度)	こども・女性局	こども家庭課
51	6. 困難な状況に置かれているこども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実	(10) 予期せぬ妊娠に悩む若年女性などへの支援の充実	特定妊婦等支援事業	未受診妊婦等の減少	30人 (令和4年度)	11人 (令和7年度)	減少	医療政策局	健康推進課
52	7. こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(1) 安心してこどもを預けられる教育、保育体制の整備	保育人材総合支援事業	就職マッチング件数	75件 (令和5年度)	57件 (令和6年度)	100件 (令和11年度)	こども・女性局	こども保育課
53	7. こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(1) 安心してこどもを預けられる教育、保育体制の整備	奈良県保育士等待遇改善事業	待機児童数が増に転じた市町村数	10市町村 (令和6年度)	6市町 (令和7年度)	0市町村 (令和11年度)	こども・女性局	こども保育課
54	7. こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(1) 安心してこどもを預けられる教育、保育体制の整備	子どもの安心・安全対策支援事業	認可外保育施設におけるI C T化の推進	3件 (令和6年度)	2件 (令和7年度)	7件 (令和7年度)	こども・女性局	こども保育課
55	7. こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(1) 安心してこどもを預けられる教育、保育体制の整備	病児保育施設整備事業	子どもを安心して育てることが出来るような体制整備の実施施設数	2施設 (令和6年度)	2施設 (令和7年度)	地域のニーズに応じて実施	こども・女性局	こども保育課
56	7. こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(1) 安心してこどもを預けられる教育、保育体制の整備	保育士等Well-being推進事業	専門家支援による働き方改革実施件数	- (令和7年度より実施)	-	20件 (令和9年度)	こども・女性局	こども保育課

(3) 数値目標に向けた取組

上昇指標 横ばい指標 下降指標

※最新の1年間の現状値が無い場合、及び成果目標等に定めがない場合は「-」と記載しています。

No	取組方針に基づく主な施策		事業名	成果目標	基準値 (6年度)	現状値※ (7年度)	目標値 (年度)	部局	課室
	大項目	中項目							
57	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(1) 安心して子どもを預けられる教育、保育体制の整備	子ども誰でも通園制度に係る市町村支援事業	県内全市町村での事業実施	1市 (令和6年度)	-	39市町村 (令和8年度)	子ども・女性局	子ども保育課
58	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(1) 安心して子どもを預けられる教育、保育体制の整備	奈良県ベビーシッター利用支援事業	ベビーシッター利用支援を行う市町村数	- (令和7年度より実施)	-	13市町村 (令和9年度)	子ども・女性局	子ども保育課
59	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(2) 子どもが安心して過ごし学ぶことのできる質の高い公教育の推進	部活動指導員配置促進事業	顧問（教員）の週当たりの部活動指導時間数を国調査数値（全国平均）より削減	2.22時間/週 削減 (令和6年度)	2.69時間/週 削減 (令和7年度)	3.5時間/週 削減 (令和8年度)	教育委員会	義務教育課／体育健康課
60	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(2) 子どもが安心して過ごし学ぶことのできる質の高い公教育の推進	教員業務支援員配置事業費補助金	教職員の働き方改革の推進 教育職員の勤務時間の上限の遵守	34市町村・組合 (令和6年度)	35市町村・組合 (令和7年度)	39市町村・組合	教育委員会	教職員課
61	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(2) 子どもが安心して過ごし学ぶことのできる質の高い公教育の推進	学力向上を目的とした学校教育活動支援補助事業	市町村の学校教育活動の充実及び教員の負担軽減	対象市町村数 27市町村・組合 (令和6年度)	対象市町村数 25市町村 (令和7年度)	-	教育委員会	高校教育課
62	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(2) 子どもが安心して過ごし学ぶことのできる質の高い公教育の推進	私立高等学校授業料軽減補助金	県内在住中学生の県内高校への進学率	84.2% (令和6年度)	83.7% (令和7年度)	85.0% (令和11年度)	子ども・女性局	教育振興課
63	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(2) 子どもが安心して過ごし学ぶことのできる質の高い公教育の推進	私立専修学校高等課程授業料軽減補助金	県内在住中学生の県内高校への進学率	84.2% (令和6年度)	83.7% (令和7年度)	85.0% (令和11年度)	子ども・女性局	教育振興課
64	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(2) 子どもが安心して過ごし学ぶことのできる質の高い公教育の推進	奈良県立大学附属高等学校授業料軽減事業	県内在住中学生の県内高校への進学率	84.2% (令和6年度)	83.7% (令和7年度)	85.0% (令和11年度)	子ども・女性局	教育振興課
65	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(2) 子どもが安心して過ごし学ぶことのできる質の高い公教育の推進	公立高等学校等授業料軽減補助金	県内在住中学生の県内高校への進学率	84.2% (令和6年度)	83.7% (令和7年度)	85.0% (令和11年度)	教育委員会	学校支援課
66	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(2) 子どもが安心して過ごし学ぶことのできる質の高い公教育の推進	県立学校長寿命化整備事業	安心・安全な教育環境の確保等	0校 (令和6年度)	-	全校 (令和10年度)	教育委員会	学校支援課

(3) 数値目標に向けた取組

上昇指標 横ばい指標 下降指標

※最新の1年間の現状値が無い場合、及び成果目標等に定めがない場合は「-」と記載しています。

No	取組方針に基づく主な施策		事業名	成果目標	基準値 (6年度)	現状値※ (7年度)	目標値 (年度)	部局	課室
	大項目	中項目							
67	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(2) 子どもが安心して過ごし学ぶことのできる質の高い公教育の推進	教育行政に係る法務相談体制整備事業	安定した教育環境、創造性豊かな教育の実践を子どもたちに提供	-	-	-	教育委員会	総務課
68	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(3) 放課後の子どもの居場所づくり	放課後児童健全育成事業	待機児童数が増に転じた市町村数	2町 (令和6年度)	2市町 (令和7年度)	0市町村 (令和11年度)	こども・女性局	こども保育課
69	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(4) 子どもの発達段階に応じた自尊感情、規範意識、学習意欲等の醸成	野外活動センター主催事業	野外活動センター利用者数	11,558人 (令和5年度)	14,408人 (令和6年度)	13,000人 (令和7年度)	こども・女性局	教育振興課
70	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(4) 子どもの発達段階に応じた自尊感情、規範意識、学習意欲等の醸成	親子でモリアソビ推進事業	野外活動センター利用者数	11,558人 (令和5年度)	14,408人 (令和6年度)	13,000人 (令和7年度)	こども・女性局	教育振興課
71	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(4) 子どもの発達段階に応じた自尊感情、規範意識、学習意欲等の醸成	非行少年を生まない社会づくりの推進	-	-	-	-	警察本部	少年課
72	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(4) 子どもの発達段階に応じた自尊感情、規範意識、学習意欲等の醸成	少年警察ボランティアと連携した街頭補導活動の実施	-	-	-	-	警察本部	少年課
73	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(4) 子どもの発達段階に応じた自尊感情、規範意識、学習意欲等の醸成	非行・被害防止教室の開催	-	-	-	-	警察本部	少年課
74	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(4) 子どもの発達段階に応じた自尊感情、規範意識、学習意欲等の醸成	青少年健全育成活動推進事業	野外活動センター利用者数	11,558人 (令和5年度)	14,408人 (令和6年度)	13,000人 (令和7年度)	こども・女性局	教育振興課
75	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(6) 子どもを健やかに育むスポーツ・食育の推進	奈良県みんなでたのしむ大芸術祭開催事業	文化活動または文化鑑賞を行った県民の割合	49.5% (令和6年度)	47.0% (令和7年度)	54.1%以上 (令和9年度)	地域創造部	文化振興課
76	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(6) 子どもを健やかに育むスポーツ・食育の推進	Nara for Culture (ムジーク) 事業	文化活動または文化鑑賞を行った県民の割合	49.5% (令和6年度)	47.0% (令和7年度)	54.1%以上 (令和9年度)	地域創造部	文化振興課

(3) 数値目標に向けた取組

上昇指標

横ばい指標

下降指標

※最新の1年間の現状値が無い場合、及び成果目標等に定めがない場合は「-」と記載しています。

No	取組方針に基づく主な施策		事業名	成果目標	基準値 (6年度)	現状値※ (7年度)	目標値 (年度)	部局	課室
	大項目	中項目							
77	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(6) 子どもを健やかに育むスポーツ・食育の推進	芸術文化活動の振興事業	文化活動または文化鑑賞を行った県民の割合	49.5% (令和6年度)	47.0% (令和7年度)	54.1%以上 (令和9年度)	地域創造部	文化振興課
78	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(6) 子どもを健やかに育むスポーツ・食育の推進	地域クラブ活動体制整備事業	休日の地域クラブ活動の定着・実践校を増加させる。	19市町 (令和6年度)	24市町村 (令和7年度)	39市町村 (令和8年度)	教育委員会	義務教育課／体育健康課
79	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(6) 子どもを健やかに育むスポーツ・食育の推進	プロスポーツとの連携事業	子どもの体力合計点（小学5年）	小5男子 52.83点 小5女子 54.43点 (令和5年度)	小5男子 52.77点 小5女子 53.90点 (令和7年度)	全国平均以上 (令和13年度)	地域創造部	スポーツ振興課
80	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(6) 子どもを健やかに育むスポーツ・食育の推進	市町村対抗子ども駅伝大会開催事業	子どもの体力合計点（小学5年）	小5男子 52.83点 小5女子 54.43点 (令和5年度)	小5男子 52.77点 小5女子 53.90点 (令和7年度)	全国平均以上 (令和13年度)	地域創造部	スポーツ振興課
81	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(6) 子どもを健やかに育むスポーツ・食育の推進	うだの魅力創出事業	夏期来園者の増加	夏期来園者数 22,600人 (令和6年度)	夏期来園者数 27,740人 (令和7年度)	夏期来園者数 25,000人 (令和7年度)	知事公室	美しい南部東部振興課／うだ・アニメルパーク振興室
82	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(7) 相談支援及び療育体制の充実・強化	特別支援教育振興費補助金	-	-	-	-	こども・女性局	教育振興課
83	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(7) 相談支援及び療育体制の充実・強化	子どもの発達等に寄り添う体制構築事業	児童発達支援センターの設置圏域の割合	80% (令和6年度)	80% (令和7年度)	100% (令和8年度)	福祉保険部/医療政策局	障害福祉課/健康推進課/病院マネジメント課
84	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(7) 相談支援及び療育体制の充実・強化	発達障害医療連携体制推進事業	研修会受講者数	- (令和7年度より実施)	67人 (令和7年度)	150人 (令和7年度)	医療政策局	疾病対策課
85	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(8) 保育所や放課後児童クラブにおけるインクルーシブ保育の推進	障害児保育質向上事業費補助	障害児を一定数以上受け入れ、かつ障害児に手厚いケアを実施する保育所等数の増加	78施設 (令和6年度)	-	87施設 (令和11年度)	こども・女性局	こども保育課

(3) 数値目標に向けた取組

上昇指標

横ばい指標

下降指標

※最新の1年間の現状値が無い場合、及び成果目標等に定めがない場合は「-」と記載しています。

No	取組方針に基づく主な施策		事業名	成果目標	基準値 (6年度)	現状値※ (7年度)	目標値 (年度)	部局	課室
	大項目	中項目							
86	7. 子どものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備	(8) 保育所や放課後児童クラブにおけるインクルーシブ保育の推進	インクルーシブ保育推進事業	支援体制構築に伴う巡回支援実施件数	14件 (令和6年度)	-	30件 (令和11年度)	こども・女性局	こども保育課
87	8. 妊娠、出産、子ども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(1) すべての子ども・子育て・世帯を対象とした市町村の子ども・子育て支援体制の充実	妊娠・出産包括支援推進事業	産後ケア事業実施市町村数	29市町村 (令和6年度)	31市町村 (令和7年度)	39市町村 (令和11年度)	医療政策局	健康推進課
88	8. 妊娠、出産、子ども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(2) 性と健康に関する支援の充実	性と健康の相談センター事業	相談件数の増加（登録者数の増加）	- (R6.5開設)	578件 (令和6年度)	増加	医療政策局	健康推進課
89	8. 妊娠、出産、子ども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(3) 周産期や子どもにかかる医療体制等の充実	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業任意事業の実施数	1事業 (令和6年度)	2事業 (令和7年度)	増加	医療政策局	健康推進課
90	8. 妊娠、出産、子ども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(3) 周産期や子どもにかかる医療体制等の充実	移行期医療センター体制整備事業	移行期医療センターの設置及び運営	-	移行期医療センター設置 (令和7年度)	設置	医療政策局	健康推進課
91	8. 妊娠、出産、子ども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(3) 周産期や子どもにかかる医療体制等の充実	小児救急医療支援事業	小児輪番受診者の外来率	77.4% (令和5年度)	74.0% (令和6年度)	現状維持 (令和7年度)	医療政策局	地域医療連携課
92	8. 妊娠、出産、子ども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(3) 周産期や子どもにかかる医療体制等の充実	小児救急医療体制整備事業	小児輪番受診者の外来率	77.4% (令和5年度)	74.0% (令和6年度)	現状維持 (令和7年度)	医療政策局	地域医療連携課
93	8. 妊娠、出産、子ども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(4) 不妊に悩む方への支援の充実	奈良県不妊治療費助成を行う市町村への補助事業	不妊治療費助成を行う市町村数	- (令和7年度より実施)	39市町村 (令和7年度)	39市町村 (令和8年度)	医療政策局	健康推進課
94	8. 妊娠、出産、子ども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(6) 重症心身障害児（医療的ケア児）への支援	災害時における医療的ケア児医療支援体制整備事業	研修終了者数の増	-	-	-	医療政策局	地域医療連携課
95	8. 妊娠、出産、子ども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(6) 重症心身障害児（医療的ケア児）への支援	医療的ケア児の通学支援事業	医療的ケア児の通学支援の充実	契約数 11件 利用回数 延べ483回 (令和6年度)	契約数 12件 利用回数 延べ 542 回 (令和7年度)	-	教育委員会	特別支援教育推進室

(3) 数値目標に向けた取組

上昇指標

横ばい指標

下降指標

※最新の1年間の現状値が無い場合、及び成果目標等に定めがない場合は「-」と記載しています。

No	取組方針に基づく主な施策		事業名	成果目標	基準値 (6年度)	現状値※ (7年度)	目標値 (年度)	部局	課室
	大項目	中項目							
96	8. 妊娠、出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(2) 性と健康に関する支援の充実	学校保健管理指導費	研修会等による周知・啓発の機会	1回 (令和6年度)	8回 (令和7年度)	5回 (令和7年度)	教育委員会	体育健康課
97	8. 妊娠、出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(3) 周産期やこどもにかかる医療体制等の充実	福祉医療費助成事務費	-	-	-	-	福祉保険部	医療保険課
98	8. 妊娠、出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(3) 周産期やこどもにかかる医療体制等の充実	医師確保修学資金貸付金	修学資金義務履行者数	91名 (令和6年度)	-	105名 (令和7年度)	医療政策局	医師・看護師確保対策室
99	8. 妊娠、出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(3) 周産期やこどもにかかる医療体制等の充実	子ども医療費助成事業	-	-	-	-	福祉保険部	医療保険課
100	8. 妊娠、出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(6) 重症心身障害児（医療的ケア児）への支援	訪問看護推進事業	訪問看護師数	928人 (R4.12時点)	1,225人 (R6.12時点)	1,244人 (令和7年度)	医療政策局	医師・看護師確保対策室
101	8. 妊娠、出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(6) 重症心身障害児（医療的ケア児）への支援	介護職員等による喀痰吸引等実施支援事業	第三号研修修了者数の増加	第三号研修修了者数 (累計) 4,362名 (R6.12時点)	第三号研修修了者数 (累計) 4,649名 (R7.12時点)	第三号研修修了者数の増加	福祉保険部	地域包括支援課
102	8. 妊娠、出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実	(6) 重症心身障害児（医療的ケア児）への支援	医療的ケア児等支援推進事業	コーディネーター養成研修修了者数	166人 (令和6年度)	200人 (令和7年度)	226人 (令和11年度)	福祉保険部	障害福祉課
103	9. こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり	(1) こども・子育て世帯にやさしい公園施設・設備の整備	新スポーツ拠点施設整備事業（樅原公園再整備事業）	-	-	-	-	地域創造部	スポーツ振興課
104	9. こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり	(1) こども・子育て世帯にやさしい公園施設・設備の整備	まほろば健康パーク機能強化事業	検討中	-	-	-	まちづくり推進局	公園企画課
105	9. こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり	(1) こども・子育て世帯にやさしい公園施設・設備の整備	ぬくもりあふれる公園プロジェクト推進事業	まちづくり推進局・観光局所管公園施設のバリアフリー化率 (=基準適合公園施設数/全公園施設数)	69.4% (令和6年度)	69.9% (令和7年度)	100% (令和10年度)	まちづくり推進局	公園企画課／奈良公園室

(3) 数値目標に向けた取組

上昇指標

横ばい指標

下降指標

※最新の1年間の現状値が無い場合、及び成果目標等に定めがない場合は「-」と記載しています。

No	取組方針に基づく主な施策		事業名	成果目標	基準値 (6年度)	現状値※ (7年度)	目標値 (年度)	部局	課室
	大項目	中項目							
106	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(2) 安心して子育てできる居住・外出環境等の整備	公共交通基本計画推進事業	クロスセクター効果を反映した取組	5件 (令和6年度)	5件 (令和7年度)	10件 (令和8年度)	県土マネジメント部	リニア・地域交通課
107	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(2) 安心して子育てできる居住・外出環境等の整備	自動運転等デジタル技術を活用した交通サービス検討事業	県内での自動運転（レベル4）実装に向けた支援	3 (令和6年度)	3 (令和7年度)	-	県土マネジメント部	リニア・地域交通課
108	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(2) 安心して子育てできる居住・外出環境等の整備	公共交通基本計画推進支援事業	地域公共交通計画の策定	17件 (令和6年度)	17件 (令和7年度)	20件 (令和8年度)	県土マネジメント部	リニア・地域交通課
109	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	-	啓発パンフレット等制作事業（物件費）	-	-	-	-	知事公室	防災統括室
110	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(2) 安心して子育てできる居住・外出環境等の整備	鉄道駅バリアフリー整備事業	駅の段差解消率 (利用者数3,000人/日以上の駅及び利用者数2,000人/日以上でバリアフリー基本構想の生活関連施設に位置づけられた駅)	89.1% (令和6年度)	89.1% (令和7年度)	100% (令和7年度)	県土マネジメント部	道路マネジメント課／リニア・地域交通課
111	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(3) 子どもの交通安全の確保	通学通園路の安全対策事業	-	-	-	-	県土マネジメント部	道路マネジメント課
112	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(3) 子どもの交通安全の確保	地域ぐるみの交通安全対策の推進	-	-	-	-	警察本部	交通企画課
113	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(3) 子どもの交通安全の確保	交通対策協議会運営事業物件費（春の交通安全県民運動、夏の交通事故防止運動、秋の交通安全県民運動、年末年始の交通事故防止運動）	交通事故死者数を限りなくゼロに近づける	23人 (令和6年度)	-	20人以下 (令和7年度)	地域創造部	県民くらし課
114	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(3) 子どもの交通安全の確保	交通安全思想の普及・啓発活動等委託事業	交通事故死者数を限りなくゼロに近づける	23人 (令和6年度)	-	20人以下 (令和7年度)	地域創造部	県民くらし課
115	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(3) 子どもの交通安全の確保	学校安全教室推進事業	講習会参加人数	416人 (令和6年度)	432人 (令和7年度)	450人 (令和7年度)	教育委員会	体育健康課

(3) 数値目標に向けた取組

上昇指標

横ばい指標

下降指標

※最新の1年間の現状値が無い場合、及び成果目標等に定めがない場合は「-」と記載しています。

No	取組方針に基づく主な施策		事業名	成果目標	基準値 (6年度)	現状値※ (7年度)	目標値 (年度)	部局	課室
	大項目	中項目							
116	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(3) こどもの交通安全の確保	子どもの通学通園路の安全確保推進事業	全市町村の通学路等の点検結果及び対策実施状況等を把握	全市町村 (令和6年度)	全市町村 (令和7年度)	全市町村 (令和7年度)	教育委員会	体育健康課
117	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(3) こどもの交通安全の確保	通学路等の安全対策の推進	-	-	-	-	警察本部	交通企画課
118	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(3) こどもの交通安全の確保 (4) こどもを犯罪や有害環境から守るためにの対策の推進	子ども・高齢者安全対策支援事業	防犯カメラ補助事業または単独で防犯カメラ設置事業を予算化した市町村数	24市町村 (令和6年度)	29市町村 (令和7年度)	39市町村 (令和8年度)	地域創造部	県民くらし課
119	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(4) こどもを犯罪や有害環境から守るためにの対策の推進	青少年のインターネットリテラシー向上事業	大学生ボランティア講師の出前講座の実施学校数	15校 (令和6年度)	-	15校 (令和7年度)	こども・女性局	教育振興課
120	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(4) こどもを犯罪や有害環境から守るためにの対策の推進	防犯ボランティア活動に対する支援	奈良県警察安全・安心アプリ「ナポリス」の普及による防犯情報共有、自主防犯意識の向上。	インストール数 32,381件 (令和6年度)	-	インストール数 30,000件 (令和7年度)	警察本部	生活安全企画課
121	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(4) こどもを犯罪や有害環境から守るためにの対策の推進	児童の安全確保を最優先とした対応	関係機関との訓練等を実施することで、児童虐待事案の対応能力の向上と、事案認知時の児童の安全確認、安全確保を最優先とした対応を図る。	-	-	-	警察本部	人身安全対策課
122	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(4) こどもを犯罪や有害環境から守るためにの対策の推進	警察による学校周辺の通学通園路等におけるパトロール活動の強化	パトロール活動を通じて、通学通園路や公園等の子供が犯罪被害に遭いやすい場所及び登下校時間等の安全と安心を確保する。	-	-	-	警察本部	地域課
123	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(4) こどもを犯罪や有害環境から守るためにの対策の推進	少年関連事案の相談電話の開設	-	-	-	-	警察本部	少年課
124	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(4) こどもを犯罪や有害環境から守るためにの対策の推進	学校や教育委員会等との密な情報共有の推進	-	-	-	-	警察本部	少年課
125	9. こども、子育てにやさしいインクルージブなまちづくり	(4) こどもを犯罪や有害環境から守るためにの対策の推進	ネットリテラシー出前講座	-	-	-	-	警察本部	サイバー犯罪対策課

(3) 数値目標に向けた取組

上昇指標 横ばい指標 下降指標

※最新の1年間の現状値が無い場合、及び成果目標等に定めがない場合は「-」と記載しています。

No	取組方針に基づく主な施策		事業名	成果目標	基準値 (6年度)	現状値※ (7年度)	目標値 (年度)	部局	課室
	大項目	中項目							
126	9. こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり	(4) こどもを犯罪や有害環境から守るための対策の推進	サイバー防犯ボランティアの学生を活用した体験型の講座の開催	-	-	-	-	警察本部	サイバー犯罪対策課
127	9. こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり	-	奈良マラソン開催支援事業	奈良マラソンへの海外からのエントリー数	430人 (令和6年度)	488人 (令和7年度)	500名 (令和13年度)	地域創造部	スポーツ振興課
128	9. こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり	-	災害時要配慮者支援事業	個別避難計画の作成済市町村数（一部作成済を含む）	25市町村 (令和5年度)	39市町村 (令和7年度)	39市町村 (令和11年度)	福祉保険部	地域福祉課